

# 所得制限の下での教育政策とイノベーションおよび経済成長

九州大学大学院経済学府経済工学専攻博士後期課程 村田慶

平成 22 年度日本経済学会秋季大会報告要旨

世代間重複モデルを用いての人的資本形成および経済成長についての代表的な先行研究としては、Galor and Moav(2004)、Galor and Tsiddon(1997)、および Glomm and Ravikumar(1992) が挙げられる。Galor and Moav(2004) では、2 期間の世代間重複モデルにより、個々人の人的資本形成は親からの所得移転を基とした個々人の自身への教育支出によってなされ、最適教育支出は物的資本の規模による影響を受ける設定となっている。さらに、貧困層および富裕層の人口分布を同一の人的資本関数における一次結合によって分類し、経済成長パターンとの相関を検討している。Galor and Tsiddon(1997) では、完全競争下の小国開放経済を設定し、3 期間の世代間重複モデルを用い、個々人の人的資本形成は親の人的資本水準がタイムラグ無しに子供の人的資本水準を決定する設定となっている。さらに人口分布について、人的資本水準についての密度関数を用いての能力分布によって考察し、経済成長パターンとの相関を検討している。Glomm and Ravikumar(1992) では、2 期間の世代間重複モデルを用い、家計の動的システムについて、公的教育および私的教育的二種類を設定し、所得が低い個々人は公的教育を、高い個々人は私的教育を愛好するものとし、両教育システムの選択と経済成長との相関について検討している。

上記の先行研究に対する本稿の貢献について説明する。Galor and Moav(2004) での人的資本形成は、Galor and Tsiddon(1997) のそれと比較して現実的と思われるが、そこでは公的教育が存在せず、最適教育支出とそこから決定される人的資本水準について、イノベーションで見られる飛躍的進歩は反映されていない。さらに、貧困層と富裕層の人口分布について、初期時点は考察されているが、その推移は検討されていない。それに対して、本稿では、Galor and Moav(2004) を基本モデルとし、最適教育支出がゼロの領域を公的教育とし、プラスに転じる領域において人的資本関数を新たに設定し、それを私的教育として捉える。その上で、Glomm and Ravikumar(1992) に倣い、公的教育の財源を所得比例課税とし、所得制限の下での税率の上昇による促進政策および下落による削減政策を検討し、富裕層と貧困層について、人口分布の最終局面のケース分けおよび経済成長における政策効果を検討し、先行研究における未解決領域について一つの解答を与えている。

本稿で得られた結論は、次の通りである。(1) 人的資本関数を教育支出の基準値を境目として新たに組み入れると、最適教育支出について、人的資本関数の移行に伴うジャンプが起こり、人的資本水準は飛躍的に向上する可能性がある。(2) 教育支出が基準値を上回り、イノベーションが起こる場合、なるべく教育支出の基準値が低い方が望ましく、所得制限を政策的に行う場合、低い教育支出の水準で設定する必要がある。(3) 人口分布の最終局面について、全員が貧困層となるケースを除いては、なるべく低い教育支出でイノベーションが起こることが経済成長を促進する鍵となる。イノベーションが経済成長を促進する大きな要素であることは明らかであるが、その過程で教育コストがかかりすぎると、必ずしもプラスであるとは言えなくなることが本稿では示された。